

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	子育て支援センター運営事業					担当部	こども未来部			
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	こども政策課				
	事業期間	平成14年度		～	平成30年度以降		担当係	子育て支援係			
	総合計画 分野別計画	主目的	3 教育・子育て	13 子育て支援	2 地域の子育て・子育てを支援します						
		副目的									
	予算区分	款	3	項	3	目	2	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	児童福祉法									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	子育て中の親子が気軽に集まれる場、親同士の交流の場、情報交換の場を設け、子育ての不安を軽減する。									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援拠点事業を展開し、子育ての不安の解消に役立てるとともに、子育て中の親の負担を軽減。</li> <li>・平成25年度現在の子育て支援拠点の整備状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般型:中央子育て支援センター、味岡、篠岡、小牧、小牧南、北里、西部、大城児童館内の子育て支援室</li> <li>市独自事業:子育て広場</li> </ul> </li> <li>・子育て支援拠点施設から離れている地区については、地区の会館等を利用し、移動子育て支援センター事業(毎週水曜日)を実施している。</li> <li>・県補助金対象は、地域子育て支援拠点事業の実施に必要な経費の1/2</li> <li>・0～3歳からの子どもがいる保護者を対象として、子育て情報を配信する、子育て支援メール配信事業を実施。</li> </ul> <p>◆25年度の直接経費の内訳</p> <p>講師謝礼(149千円) ボランティア謝礼(20千円) 地域子育て支援連絡協議会委員謝礼(38千円) 普通旅費(7千円) 消耗品費、燃料費等(915千円) 通信運搬費(80千円) 手数料(25千円) 保険料(9千円) 遊具保守点検委託料(29千円) 子育て支援センター用備品購入費(254千円) 愛知県子育て支援センター事業連絡協議会、子育て広場全国連絡協議会負担金(21千円)</p> <p>◆26年度の直接経費の内訳</p> <p>講師謝礼(256千円) ボランティア謝礼(50千円) 地域子育て支援連絡協議会委員謝礼(93千円) 普通旅費等(51千円) 消耗品費、燃料費等(1,745千円) 通信運搬費(120千円) 手数料(117千円) 保険料(9千円) 遊具保守点検委託料(33千円) 子育て支援センター用備品購入費(350千円) 愛知県子育て支援センター事業連絡協議会、子育て広場全国連絡協議会負担金(21千円) 子育て広場傷害見舞金(50千円)</p>									
	受益者負担	無									

コスト	費用			単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額
		直接経費		千円	1,736	2,519	1,547	2,895
正職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00		
		人件費	千円	5,260	5,260	5,260	5,260	
	その他職員	従事者数	人	11.00	11.00	13.00	13.00	
		人件費	千円	17,913	22,956	21,302	24,475	
費用合計		千円	24,909	30,735	28,109	32,630		
対前年比		%		123.3	91.4	116.0		
財源	一般財源	千円	13,820	20,962	24,149	28,670		
	国・県支出金	千円	11,089	9,773	3,960	3,960		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	子育て支援拠点、子育て広場設置数	ヶ所	目標	8	8	9
実績				8	8	9	
業	子育て支援サークル数	サークル	目標	20	25	25	30
			実績	25	32	46	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			中央子育て支援センター、子育て広場利用者数	人	目標	110,000	110,000
			実績	106,024	100,440	94,271	
業	子育て支援サークル支援数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	2,017	2,243	2,409	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果		
	事業の達成状況	乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施した。また、地域に出向く移動子育て支援センターにより、必要な支援や見守り等も実施した。	
	事業実施における課題	日頃から施設内で職員間の連携を図り、必要な情報を共有し、支援に際しての方針や役割分担等について共通理解を得ることが必要である。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	子育ての孤立化が進み、子育ての不安感、負担感を抱く親が増加し、児童虐待などに繋がる恐れがある。	
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	
	今後も移動子育て支援センターにより、子育て支援拠点施設から離れている地域に出向き、必要な支援や見守り等を実施する。		
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	子育てに不安や悩みを抱える親や人との関わりが苦手な親が増加傾向にあり、相談内容も深刻化している。また、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等の実施ができる施設のニーズが高いため。	
	27年度以降の改善案	研修や学習会などの機会を積極的に活用し、支援者としての専門性の向上に努める。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。